

株主メモ

- 定時株主総会 6月中
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
- 公告方法 電子公告によります。但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
<http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html>
- 証券コード 7269
- 株主名簿管理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株式に関する各種お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社へお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

第 143 期

報告書

2008年4月1日から2009年3月31日まで



写真は、ジェンマ



写真は、ワゴンRFXリミテッドII

 **SUZUKI**

スズキ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
さて、当社第143期の報告書をお手許にお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、前半は米国のサブプライムローン問題や原油・原材料価格の高騰等の影響から欧米を中心に減速感が高まっていましたが、後半は金融危機の深刻化により世界経済は各地で急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。国内においても、輸出の低迷による生産量の大幅な減少に加え円高や株価下落が急進するなど、経営環境は激変し、かつてない危機的な状況に直面しております。

このような状況下、当期は、特に海外での販売減少及び円高による為替換算の影響等により、連結売上高は3兆48億8千8百万円(前期比85.8%)と前期を下回りました。連結利益の面でも、売上減少、原材料価格上昇、為替影響、研究開発費の増による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収できず、営業利益は769億2千6百万円(前期比51.5%)、経常利益は796億7千5百万円(前期比50.8%)、当期純利益も274億2千9百万円(前期比34.2%)と減益となりました。

一方、当社単独の売上高も1兆6,857億7千7百万円(前期比83.0%)と減少し、利益面では、売上減少、為替影響、研究開発費の増による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収できず、営業利益は114億2千2百万円(前期比16.9%)、経常利益は41億3千3百万円(前期比6.7%)、当期純利益は32億8千7百万円(前期比8.0%)となりました。

なお、当期は、年度後半、経営環境が一変し非常に厳しい状況となりましたが、通期では黒字を計上することができましたので、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、当期の期末配当金につきましては、前期と同額の1株につき8円(中間配当金を含め年16円)とさせていただきます。

対処すべき課題

当社グループは、成長戦略を進める中で、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、世界的な金融危機の影響により、自動車販売は世界各地で落ち込み、当社グループの次期の売上見通しは、前期に対し、30%以上減少する見通しとなるなど、かつてない危機を迎えています。

当社グループは、この危機を乗り越えるために、「知恵を出し、難局を乗り切ろう」をスローガンに、全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的な取組みとしては、売上高が大幅に減少する現実を直視し、「1部品1g軽減・1円コスト低減活動」などによる原価低減、「内なるコストダウン活動」による固定費の圧縮、更には組織・体制の見直しを図ることで、売上高が減少しても利益の出る体制作りを進めてまいります。

次に主要事業である二輪車事業、四輪車事業の対処すべき課題ですが、二輪車におきましては、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上など推進してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車事業を強化してまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキアリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。

一方、海外においては、“Way of life!”をスローガンとしたスズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化を図るとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進してまいります。なお、採算が悪化している北米事業につきましては、販売体制の見直しなどにより、建て直しを図ってまいります。

また、研究開発では、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発がますます重要になってきています。

限られた研究開発資源の中で、パワートレインの統廃合、部品の共通化等を進め、環境技術への傾斜配分を実施してまいります。

更に、当社グループの強みである小型車の商品開発力を中核に、各社との提携を活かし、ディーゼルエンジン車、ハイブリッド車、電気自動車など更なる低燃費・低公害化技術の開発に取り組んでまいります。

なお、提携関係にあるゼネラル モーターズ社は、6月1日(米国時間)付で米国における連邦破産法第11章の適用申請を行いました。同社とは、先端技術の開発協力等、各プロジェクトを引き続き継続していきたいと考えております。

当社グループの中期的な経営戦略としていました「スズキ中期3ヵ年計画(2008年4月～2011年3月)」につきましては、経営環境の大幅な変化により、見直すことといたしました。新たな計画につきましては、外部環境を踏まえた上で適切な時期に公表する予定です。

当社グループは、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

また、役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜われますようお願い申し上げます。

2009年6月

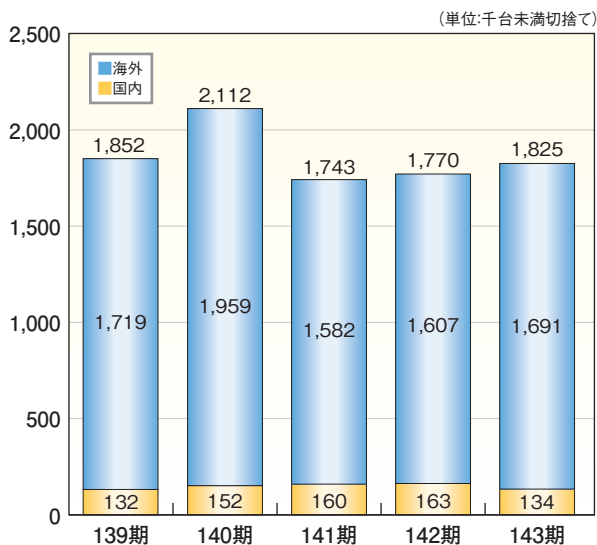


代表取締役会長兼社長

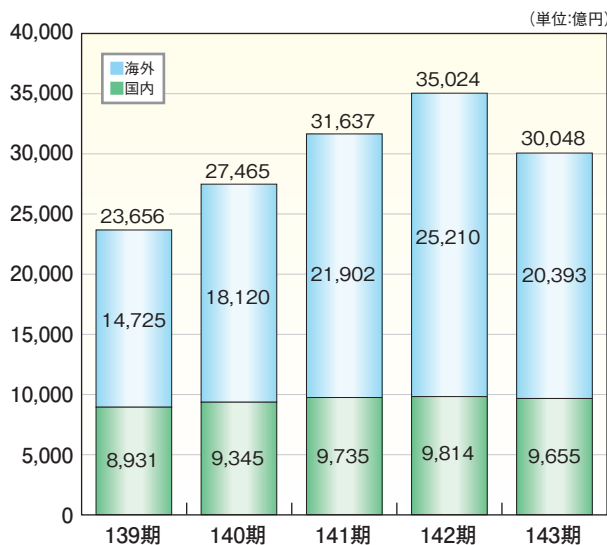
鈴木 修

連結業績の推移

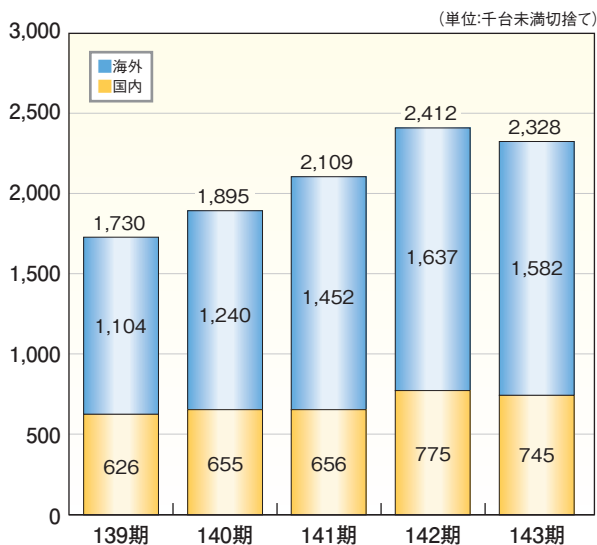
二輪車売上台数の推移



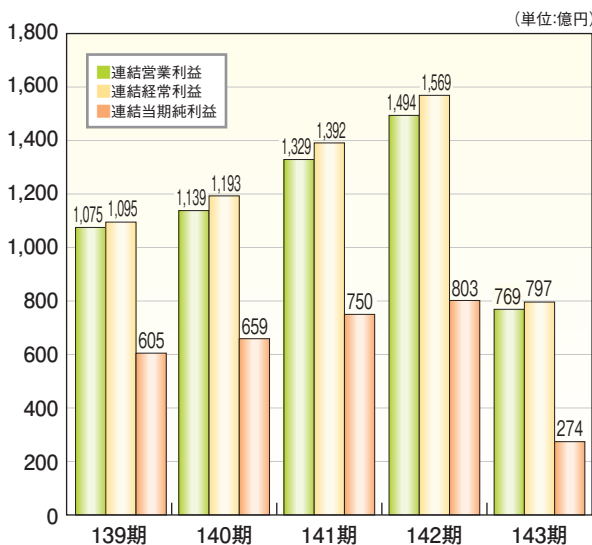
連結売上高の推移



四輪車売上台数の推移



連結利益の推移



(注) 141期までは、国内四輪車売上台数からOEM車(139期 116千台、140期 108千台、141期 133千台)を除いています。

連結セグメント

事業別セグメント

<二輪車>

世界経済の急速な悪化に伴い、北米、欧州での販売は急激に減少するとともに、円高による為替換算の影響等もあり、二輪車事業の売上高は4,543億4千9百万円(前期比76.8%)となりました。営業利益についても、売上減少や為替影響による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収できず、△64億1千6百万円とマイナスになりました。

<四輪車>

国内では、全体需要が減少している中、軽自動車では、「ワゴンR」・「アルト ラパン」のフルモデルチェンジ、小型車ではハンガリー マジャール スズキ社製のコンパクトカー「スプラッシュ」を発売するなど商品力の強化を図り拡販に努めましたが、国内売上高は、前期を若干下回りました。一方、海外では、欧州での「スプラッシュ」、インドでの「A-star」の新規投入などにより拡販を図りましたが、世界経済の急速な悪化に伴い、北米、欧州、アジアの販売は急激に減少し、また円高による為替換算の影響等もあり、海外売上高は前期を下回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆5,240億1千2百万円(前期比89.1%)となり、営業利益についても、売上減少、原材料価格上昇・為替影響による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収できず、690億4千9百万円(前期比60.6%)と減少しました。

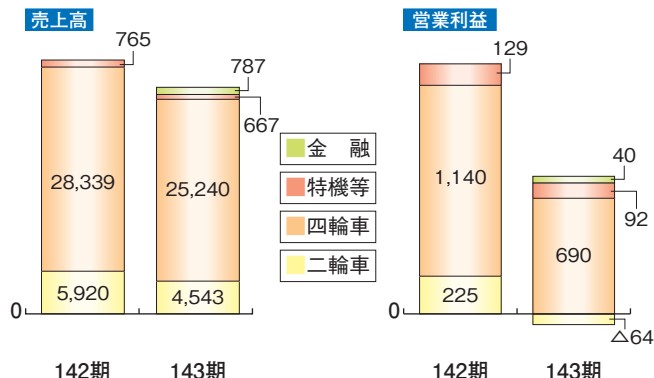
<特機等>

特機等事業の売上高は、船外機の北米、欧州での売上減少により、667億2千万円(前期比87.1%)となり、営業利益についても、92億3千4百万円(前期比71.6%)と減少しました。

<金融>

当第2四半期連結会計期間より当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、新たに金融事業を区分しています。当期の売上高は786億9千3百万円、営業利益は39億9千3百万円となりました。

(単位:億円)



所在地別セグメント

<日本>

売上高は北米、欧州など海外向けの売上減少により、1兆8,238億6千6百万円(前期比83.1%)となりました。営業利益も売上減少や原材料価格上昇・為替影響による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収できず、287億8千2百万円(前期比33.9%)と減少しました。

<欧州>

景気後退による販売減、及び円高による為替換算の影響等により、売上高は6,186億3千6百万円(前期比79.6%)と減少しました。営業利益についても、売上減少及び四輪車の売上構成の変化などにより、31億1千万円(前期比23.2%)と減少しました。

<北米>

金融危機に端を発する景気悪化、信用収縮による販売減少により、売上高は2,256億1百万円(前期比55.6%)となり、営業利益についても、△241億4千3百万円とマイナスになりました。

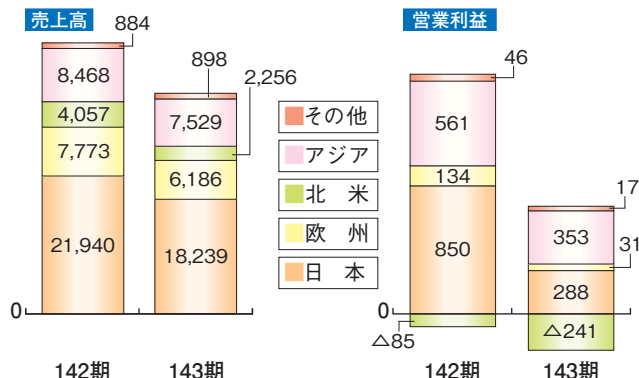
<アジア>

円高による為替換算の影響により、売上高は、7,529億円(前期比88.9%)と減少しました。営業利益については、原材料価格上昇・為替影響による減益などにより、353億2千万円(前期比62.9%)と減少しました。

<その他>

売上高は、大洋州や中南米が減少したものの、アフリカでの増加により、897億5千万円(前期比101.5%)となりましたが、諸経費の増加などにより営業利益は、17億4千4百万円(前期比37.8%)と減少しました。

(単位:億円)



連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (2009年3月31日現在)	前 期 (2008年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	1,267,790	1,483,038
現金及び預金	136,915	129,447
受取手形及び売掛金	249,289	331,172
有価証券	343,503	345,984
商品及び製品	252,255	—
仕掛	23,620	—
原材料及び貯蔵品	48,664	—
たな卸資産	—	440,760
繰延税金資産	99,121	122,213
その他の	118,336	117,973
貸倒引当金	△ 3,915	△ 4,512
固 定 資 産	890,058	926,126
有形固定資産	588,962	601,112
建物及び構築物(純額)	128,764	111,784
機械装置及び運搬具(純額)	231,871	232,165
工具、器具及び備品(純額)	25,649	36,404
土地	164,822	164,104
建設仮勘定	37,853	56,653
無形固定資産	2,483	3,722
のれん	791	857
その他	1,691	2,865
投資その他の資産	298,612	321,290
投資有価証券	121,631	161,000
長期貸付金	24,807	21,114
繰延税金資産	124,246	101,874
その他の	31,996	38,391
貸倒引当金	△ 1,054	△ 1,003
投資損失引当金	△ 3,014	△ 87
資 産 合 計	2,157,849	2,409,165

科 目	当 期 (2009年3月31日現在)	前 期 (2008年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	1,085,121	1,166,795
買掛金	368,811	605,372
短期借入金	399,010	196,390
1年内償還予定の転換社債	29,605	—
未払費用	138,244	154,448
未払法人税等	6,285	24,857
製品保証引当金	57,371	63,022
役員賞与引当金	270	558
その他	85,523	122,145
固 定 負 債	329,813	339,474
転換社債	—	29,606
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	102,757	74,684
繰延税金負債	5,385	7,972
退職給付引当金	42,090	46,395
役員退職慰労引当金	1,600	1,641
製造物賠償責任引当金	7,193	7,989
リサイクル引当金	1,230	1,181
その他	19,580	20,027
負 債 合 計	1,414,934	1,506,270
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	751,812	756,212
資本金	120,210	120,210
資本剰余金	138,142	138,143
利益剰余金	735,337	717,357
自己株式	△ 241,878	△ 219,499
評価・換算差額等	△ 112,379	22,396
その他有価証券評価差額金	2,309	16,549
繰延ヘッジ損益	△ 324	9,236
為替換算調整勘定	△ 114,364	△ 3,389
少数株主持分	103,482	124,285
純 資 産 合 計	742,915	902,894
負 債 純 資 産 合 計	2,157,849	2,409,165

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売 上 高	3,004,888	3,502,419
売 上 原 価	2,315,958	2,631,880
売 上 総 利 益	688,930	870,539
販売費及び一般管理費	612,003	721,134
営 業 利 益	76,926	149,405
営 業 外 収 益	48,135	35,018
受 取 利 息	19,825	16,939
受 取 配 当 金	2,633	2,064
固定資産賃貸料	829	834
持分法による投資利益	—	453
為 替 差 益	12,040	—
そ の 他	12,805	14,726
営 業 外 費 用	45,386	27,518
支 払 利 息	9,278	9,408
有価証券評価損	27,487	8,085
貸与資産減価償却費	578	970
持分法による投資損失	1,245	—
為 替 差 損	—	4,390
そ の 他	6,797	4,663
経 常 利 益	79,675	156,904
特 別 利 益	1,482	1,411
固定資産売却益	1,482	836
投資有価証券売却益	0	574
特 別 損 失	1,052	852
固定資産売却損	708	852
投資有価証券売却損	0	—
減 損 損 失	344	—
税金等調整前当期純利益	80,105	157,463
法人税、住民税及び事業税	24,651	72,905
法人税等調整額	15,348	△ 19,537
少数株主利益	12,676	23,840
当 期 純 利 益	27,429	80,254

連結株主資本等変動計算書

(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	120,210	138,143	717,357	△ 219,499	756,212
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減			△ 2,231		△ 2,231
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 7,217		△ 7,217
当期純利益			27,429		27,429
自己株式の取得				△ 22,384	△ 22,384
自己株式の処分		△ 1		5	4
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△ 1	20,211	△ 22,378	△ 2,168
当 期 末 残 高	120,210	138,142	735,337	△ 241,878	751,812

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	16,549	9,236	△ 3,389	22,396	124,285	902,894
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減						△ 2,231
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△ 7,217
当期純利益						27,429
自己株式の取得						△ 22,384
自己株式の処分						4
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△ 14,239	△ 9,561	△ 110,975	△ 134,776	△ 20,803	△ 155,579
当期変動額合計	△ 14,239	△ 9,561	△ 110,975	△ 134,776	△ 20,803	△ 157,747
当 期 末 残 高	2,309	△ 324	△ 114,364	△ 112,379	103,482	742,915

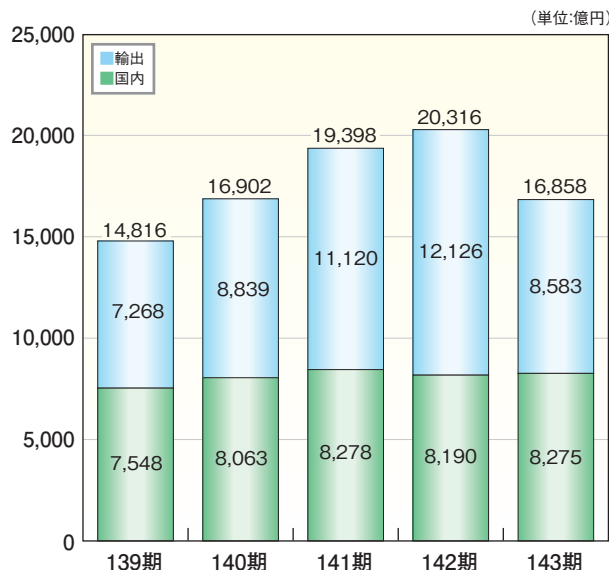
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

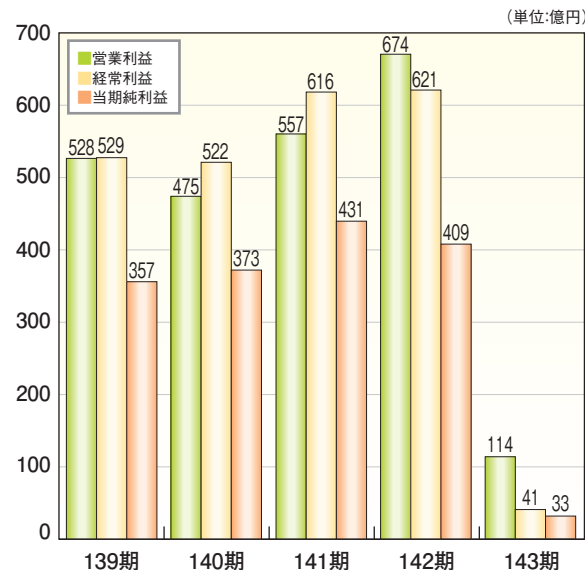
科 目	当 期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前 期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,105	157,463
減価償却費	141,203	161,600
減損損失	344	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,860	△ 3,719
受取利息及び受取配当金	△ 22,459	△ 19,003
支払利息	9,278	9,408
持分法による投資損益(△は益)	1,245	△ 453
有価証券評価損益(△は益)	27,487	8,085
売上債権の増減額(△は増加)	47,617	△ 15,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	60,713	△ 58,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 206,212	△ 42,871
未払費用の増減額(△は減少)	△ 4,979	△ 1,966
その他の	△ 62,081	△ 10,411
小 計	68,401	270,043
利息及び配当金の受取額	20,864	18,572
利息の支払額	△ 7,494	△ 9,105
法人税等の支払額	△ 47,530	△ 85,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,241	194,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 93,789	△ 64,840
定期預金の払戻による収入	55,545	63,620
有価証券の取得による支出	△ 8,207	△ 55,727
有価証券の売却による収入	8,586	67,874
有形固定資産の取得による支出	△ 202,201	△ 215,449
有形固定資産の売却による収入	5,041	6,071
投資有価証券の取得による支出	△ 23,997	△ 28,764
投資有価証券の売却による収入	3,002	6,704
出資金の払込による支出	△ 1	△ 7,269
貸付けによる支出	△ 7,728	△ 22,495
貸付金の回収による収入	1,119	35,130
その他の	△ 277	△ 774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,908	△ 215,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	213,576	31,871
長期借入れによる収入	52,792	—
社債の発行及び長期借入れによる収入	—	27,090
長期借入金の返済による支出	△ 1,963	—
社債の償還及び	—	△ 1,142
長期借入れの返済による支出	—	△ 1,142
配当金の支払額	△ 7,218	△ 7,211
少数株主への配当金の支払額	△ 1,895	△ 2,018
自己株式の取得による支出	△ 22,384	△ 24
自己株式の売却による収入	3	4
その他の	△ 39	752
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,870	49,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 32,775	△ 14,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 28,571	△ 13,013
現金及び現金同等物の期首残高	456,369	444,335
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	—	△ 978
現金及び現金同等物の期末残高	427,797	456,369

単独業績の推移

売上高の推移



利益の推移



貸借対照表(単独)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (2009年3月31日現在)	前 期 (2008年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	705,203	758,848
現 金 及 び 預 金	50,322	48,758
受 取 手 形	651	659
売 掛 金	152,461	186,506
有 価 証 券	284,019	217,110
商 品 及 び 製 品	58,607	—
製 品	—	88,032
半 製 品	—	5,366
仕 掛 品	18,863	17,022
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	9,500	—
原 材 料	—	2,410
貯 蔵 品	—	6,019
前 払 費 用	1,065	924
繰 延 税 金 資 産	65,845	71,535
短 期 貸 付 金	574	474
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	18,029	54,612
未 収 入 金	40,603	33,738
そ の 他	4,721	25,774
貸 倒 引 当 金	△ 62	△ 98
固 定 資 産	697,216	671,239
有 形 固 定 資 産	245,091	216,589
建 物(純額)	64,798	47,399
構 築 物(純額)	13,698	10,613
機 械 及 び 装 置(純額)	65,308	44,515
車 両 運 搬 具(純額)	519	394
工 具、器 具 及 び 備 品(純額)	12,055	11,985
土 地	84,677	80,654
建 設 仮 勘 定	4,033	21,025
無 形 固 定 資 産	38	45
施 設 利 用 権	38	45
投 資 其 他 の 資 産	452,086	454,605
投 資 有 価 証 券	94,211	124,013
関 係 会 社 株 式	194,774	184,864
出 資 金	210	210
関 係 会 社 出 資 金	36,220	39,469
長 期 貸 付 金	19,788	16,186
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,964	—
長 期 前 払 費 用	180	218
繰 延 税 金 資 産	117,879	95,084
そ の 他	1,497	1,516
貸 倒 引 当 金	△ 16	△ 13
投 資 損 失 引 当 金	△ 14,626	△ 6,947
資 産 合 計	1,402,420	1,430,088

科 目	当 期 (2009年3月31日現在)	前 期 (2008年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	760,009	740,152
買 掛 金	311,599	506,707
短 期 借 入 金	231,000	21,000
1 年 内 償 還 予 定 の 転 換 社 債	29,605	—
リ ー ス 債 務	12	—
未 払 金	22,150	28,227
未 払 費 用	94,149	100,022
未 払 法 人 税 等	—	15,529
前 受 金	3,091	6,545
預 り 金	33,086	26,234
製 品 保 証 引 当 金	35,013	35,606
役 員 賞 与 引 当 金	220	280
そ の 他	79	—
固 定 負 債	236,976	236,561
転 換 社 債	—	29,606
新 株 子 約 権 付 社 債	149,975	149,975
長 期 借 入 金	49,899	16,030
退 職 給 付 引 当 金	16,896	20,233
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,550	1,587
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	7,193	7,989
リ サ イ ク ル 引 当 金	1,230	1,181
長 期 預 り 保 証 金	10,230	9,956
そ の 他	—	1
負 債 合 計	996,985	976,714
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	403,635	429,946
資 本 金	120,210	120,210
資 本 剰 余 金	138,142	138,143
利 益 剰 余 金	387,132	391,063
自 己 株 式	△ 241,849	△ 219,471
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,798	23,427
純 資 産 合 計	405,434	453,374
負 債 純 資 産 合 計	1,402,420	1,430,088

損益計算書(単独)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売 上 高	1,685,777	2,031,639
売 上 原 価	1,347,065	1,592,729
製品期首たな卸高	88,032	77,700
当期製品製造原価	1,313,767	1,603,523
合 計	1,401,799	1,681,224
他勘定振替高	416	463
製品期末たな卸高	54,317	88,032
売 上 総 利 益	338,711	438,910
販売費及び一般管理費	327,289	371,493
販 売 費	203,835	246,065
一 般 管 理 費	123,453	125,428
営 業 利 益	11,422	67,416
営 業 外 収 益	36,061	15,064
受 取 利 息	3,516	3,589
有 価 証 券 利 息	1,578	1,963
受 取 配 当 金	5,636	4,293
貸倒引当金戻入額	18	7
固定資産賃貸料	2,355	2,302
為 替 差 益	18,098	—
雑 収 入	4,856	2,908
営 業 外 費 用	43,349	20,361
支 払 利 息	1,465	616
貸与資産減価償却費	1,443	2,045
投資損失引当金繰入額	12,036	1,042
有 価 証 券 評 価 損	27,420	8,084
為 替 差 損	—	5,984
雑 支 出	984	2,588
経 常 利 益	4,133	62,119
特 別 利 益	421	1,316
固定資産売却益	421	815
投資有価証券売却益	0	501
特 別 損 失	297	709
固定資産売却損	0	709
投資有価証券売却損	0	—
減 損 損 失	296	—
税引前当期純利益	4,257	62,726
法人税、住民税及び事業税	3,806	36,090
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,835	△ 14,227
当 期 純 利 益	3,287	40,864

株主資本等変動計算書(単独)

(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	120,210	138,143	391,063	△ 219,471	429,946
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 7,217		△ 7,217
当期純利益			3,287		3,287
自己株式の取得				△ 22,384	△ 22,384
自己株式の処分		△ 1		5	4
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△ 1	△ 3,930	△ 22,378	△ 26,310
当 期 末 残 高	120,210	138,142	387,132	△ 241,849	403,635

	評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
前 期 末 残 高	23,427	453,374
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△ 7,217	
当期純利益		3,287
自己株式の取得	△ 22,384	
自己株式の処分		4
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△ 21,629	△ 21,629
当期変動額合計	△ 21,629	△ 47,939
当 期 末 残 高	1,798	405,434

トピックス

相良四輪組立工場が稼働開始



2008年7月に相良工場内に建設していた四輪車の組立工場が稼働を開始し、国内/輸出向けの小型車「SX4」の生産が開始されました。当社の四輪車組立工場としては25年ぶりの新工場です。今後は海外工場のマザープラントとしての役割が期待されています。

「ワゴンR/ワゴンRスティングレー」が2009年次RJCカーオブザイヤーを受賞



「ワゴンR/ワゴンRスティングレー」が、日本自動車研究者・ジャーナリスト会議(RJC)の主催する2009年次RJCカーオブザイヤーを受賞しました。RJCカーオブザイヤーの受賞は、当社としては、1993～1994年次の「ワゴンR」、2006年次の「スイフト」に続いて3度目の受賞となります。

「ワゴンR」は、1993年の発売開始以来15年間にわたり「個性的で存在感あふれるスタイリング」「乗り降りや運転のしやすさ」「室内空間の広さ」といった優れたパッケージングにより、幅広い層のユーザーから高い評価を受け、「軽ワゴン」という新しいジャンルを築きました。2008年度の国内軽自動車車名別新車新規届出数では6年連続でNo.1^(*)となるなど、軽自動車の先頭を走り続けているモデルです。

(*)社団法人 全国軽自動車協会連合会資料より当社調べ

マルチ スズキ社で「A-star」生産開始、輸出開始



2008年12月より、当社の第5の世界戦略車「ALTO」(インド販売名:「A-star」)の生産がインド子会社マルチ スズキ社のマネサール工場で始まりました。この小型車はこれまでのスズキ車の中でも最も燃費の良い車として、欧州市場へも「ALTO」名で輸出されています。

ハンガリー製「SPLASH」を輸入・販売開始



ハンガリーのマジャール スズキ社が生産した小型車「SPLASH(スプラッシュ)」を日本へ輸入し、2008年10月より販売を開始しました。海外で生産されたスズキブランドの四輪車を日本へ輸入し、販売するという、当社としては初の試みとなる車で、欧州生まれのプラットフォームが高い評価を受けています。

商品紹介



スウィフトスポーツ



スウィフト



ワゴンR



ワゴンR スティングレー



SX4



バレット



アルト



SX4セダン



アルト ラパン



MRワゴン



スプラッシュ



MRワゴン Wit



セルボ



エスクード



ジムニーシエラ



Kei



ジムニー



ソリオ



シボレー-MW



エプリイワゴン



エプリイ



ランディ



キャリイ

商品紹介



アドレスV125G



レッツ5G



鉄鋼系ハウス「モダム」



GSR400 ABS



ゼンマ



セニアカー「タウンカート」



バンディット1250S ABS



イントルーダークラシック400キャストホイール仕様



船外機「DF300」



パッケージボート「アグレッサー」



GLADIUS 650(輸出モデル)



INTRUDER M1500(輸出モデル)



超音波卓上洗浄器「SUC-600A」



超音波カッター「SUW-30CD」

株 式 (2009年3月31日現在)

●株式の総数

発行可能株式総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 542,647,091株

●単元株式数 100株

●株主数 40,947名

●大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,880	6.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	23,121	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,092	5.3
東京海上日動火災保険株式会社	20,961	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,787	4.1
株式会社静岡銀行	14,500	3.3
株式会社りそな銀行	13,000	3.0
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	11,267	2.6
株式会社損害保険ジャパン	9,500	2.2
ジェーピー・モルガン・チェース・バンク 380055	7,912	1.8

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式 107,957,684株を保有しております。
 3. 出資比率は、当社保有の自己株式を除いて算出しております。

会社の概要 (2009年3月31日現在)

- 社 名 スズキ株式会社
- 英 文 社 名 SUZUKI MOTOR CORPORATION
- 本 社 静岡県浜松市南区高塚町300番地
- 設 立 1920年3月
- 資 本 金 120,210,286,291円
- 決 算 期 3月31日
- 従 業 員 数 連結 50,613名
(就業人員数) 単独 14,266名

●役員氏名(2009年6月26日現在)

- ※取締役会長兼社長 鈴木 修 専務役員 繁本 武雄
- ※専務取締役 中山 隆志 専務役員 國清 巧
- ※専務取締役 廣澤 孝夫 常務役員 濱田 茂明
- ※専務取締役 田村 実 常務役員 伊延 禎之
- 取締役専務役員 中西 眞三 常務役員 彌吉 正文
- 取締役専務役員 望月 英二 常務役員 小杉 和弘
- 取締役専務役員 鈴木 俊宏 常務役員 青山市 三
- 取締役専務役員 杉本 豊和 常務役員 蓮池 利昭
- 取締役専務役員 渥美 正紀 常務役員 古庄 誠一
- 取締役専務役員 相澤 直樹 常務役員 内田 博康
- 取締役専務役員 本田 治 常務役員 岩月 隆始
- 常務役員 佐藤 薫
- 常勤監査役 神村 保 常務役員 袴田 和夫
- 常勤監査役 鈴木 良隆 常務役員 松浦 浩明
- 監査役 堀内 伸恭
- 監査役 久米 克彦
- 監査役 石塚 伸

- (注) 1. ※印は、当社代表取締役であります。
 2. 監査役のうち、堀内伸恭、久米克彦及び石塚 伸の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

●配当金領収証で配当金をお受取りの株主様へ

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いの上場株式の配当等について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

平成21年中に支払った配当金に係る「支払通知書」は、本年末または来年初に株主様に送付させていただきます。

なお、「支払通知書」は、確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

●株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社にお問い合わせください。証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、下記口座管理機関にお問い合わせください。

口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 照 会 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

●株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社製品の一層のご愛用を願ひまして、株主優待を以下のとおり実施しております。

対象株主様

毎年3月31日現在で1単元(100株)以上を保有の株主様

優待内容

当社の欧州生産拠点マジャールズズギ社の所在国ハンガリーの産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と、天然のミネラルを豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ



ハンガリーアカシアはちみつと岩塩の詰め合わせ

(※)株主優待品につきましては、3月31日現在のご登録ご住所宛に5月中旬～6月末頃にかけて発送いたします。ご住所変更や長期ご不在などの理由による優待品不達の再発送手続きは、翌年4月末日をもって終了させていただきますのでご了承ください。

●展示施設「スズキ歴史館」をオープン

2009年4月、1920年に織機会社として設立したときから今日に至るまでの「スズキのものづくり」を伝えることを目的に本社（静岡県浜松市）の南側に「スズキ歴史館」をつくり、一般公開を開始いたしました。

オープンから1ヶ月で来館者数が1万人になるなど、好評をいただいています。



3階では創業から現在までの当社の歩みを織機、二輪車、四輪車、船外機など多くの歴史製品と趣向を凝らした映像で紹介、また2階には実車や3Dシアターを使って開発から生産までの工程をわかりやすく紹介し、当社のものづくりの現場を体験いただけます。更に、海外の生産・販売拠点やその国の文化なども紹介するコーナーを設け、小学生を中心とした社会科学習に役立てていただけるものとしています。



「スズキ歴史館」を通じて当社の歴史と現在をご覧いただくことで、現在生産・販売している様々な二輪車・四輪車などの当社製品が生まれてきた背景や当社の「ものづくりへの思い」をご理解いただき、「スズキ」をより一層深くご理解いただければと考えています。皆様のお越しをお待ちしています。



- 開館時間：9:00～16:30
- 休館日：年末年始・夏季休暇等
- 入館料：無料
- 駐車場：乗用車25台、バス2台

なお、同館のご見学にはご予約が必要です。
インターネット(www.suzuki-rekishikan.jp)もしくは
お電話(053-440-2020)にて事前
にご予約をお願いします。

